

第 431 回定例研究報告会

2018 年 12 月 21 日

2019 年の内外石油情勢の展望と課題

< 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
石油情報センター 調査役
橋爪 吉博

本報告のポイント

1. 2019 年平均の世界の石油需要は前年比 130 万 b/d 増の 1 億 50 万 b/d、供給量は同 80 万 b/d 増の 1 億 70 万 b/d に達する。2019 年前半は米国を中心とした増産が需給緩和に寄与するが、イラン輸出量の減少を見込む 2019 年後半は需要超過となる。
2. 国際原油（Brent）価格は、2019 年上期平均で\$65/bbl、下期平均で\$70/bbl を中心水準と予測する。主要な不確実要素として、マクロ経済（米中貿易戦争や新興国経済）の不確実性、制裁適用の一時除外期間後のイラン産石油輸出量や地政学リスク・供給支障の発生が挙げられる。

世界の石油需給

3. 世界の石油需要は、2018 年第 3 四半期で前年同期比 130 万 b/d（1.3%）増の 9,960 万 b/d であった。アジアを中心に引き続き需要は比較的堅調であるが、米中貿易戦争や米国利上げ等の影響でマクロ経済リスクが高まっており、需要も下振れリスクがある。
4. 世界の石油生産量は、2018 年第 3 四半期で前年同期比 300 万 b/d（3.1%）増の 1 億 90 万 b/d であった。本年 6 月の OPEC 総会以降の協調減産緩和に加え、米国を中心とする OECD 米州の増産が著しい。

OPEC 及び主要国動向

5. OPEC 及び非 OPEC 協調減産参加国の 2018 年第 3 四半期の生産量は、前期比 81 万 b/d（1.4%）増の 5,742 万 b/d であった。しかし、2019 年 1 月からは 6 ヶ月間にわたって本年 10 月対比 120 万 b/d の減産を実施する。ただし、イランの減産が進む場合には、2019 年 6 月以降に増産が必要となる。
6. 2018 年 11 月時点でイランの石油生産量は 285 万 b/d、輸出量は 110 万 b/d 程度と、米国による 5 月のイラン核合意離脱からそれぞれ約 100 万 b/d 及び約 140 万 b/d 減少した。日中韓等 8 ヶ国に認められたイラン産石油禁輸

の 180 日間猶予により、輸出量は一時的に回復する可能性があるが、制裁適用除外後に 2019 年末には 70 万 b/d 程度に減少する可能性がある。

7. 米国の 2018 年第 3 四半期の生産量は前年同期比 190 万 b/d (20.7%) 増の 1,130 万 b/d となっている。増産の中心となっている Permian シェールからの石油を輸送するパイプライン容量制約はインフラ整備が進み緩和しつつあり、生産量増加を支えている。EIA は 2018 年から 2019 年にかけて 120 万 b/d の増産を予測するが、最近の価格低下の影響で増産ペースが鈍化する可能性もある。
8. 中国の 2018 年第 3 四半期の需要は前年同期比 20 万 b/d (1.7%) 増の 1,240 万 b/d であった。なお、新車販売量は 50 万台 (7.5%) 減の 630 万台で、貿易戦争の影響等で経済成長が鈍化しており、需要増加ペースも低下することが見込まれる。
9. 米中貿易戦争による石油需給への影響は現時点では限定的である。2018 年第 1 四半期の中国の原油輸入量のうち米国原油は 4%、同年第 2 四半期の米国の原油輸出量のうち中国向けは 19%を占めるが、中国は代替供給源、米国は代替供給先へ転換を進めている。ただし、世界経済リスクが深刻化すれば、需要の鈍化と価格下押しリスクが発生する可能性もある。

在庫及び金融市場

10. 本年 6 月以降の需給緩和で、2018 年 10 月の OECD 商業在庫量は 28 億 7,200 万バレルと、過去 5 年水準にまで増加している。年初からの産油国協調減産の下でも、米国での増産、イラン産石油輸出の増加等次第では、2019 年前半は在庫量が低下しない可能性もある。
11. 長期金利上昇や貿易戦争に伴う景気減速を懸念し、米国の株価は 10 月以降一進一退の状況にある。原油先物市場ではファンド等非当業者の買い越し幅が縮小しており、価格低下を誘発している。マクロ経済リスクの高まりを背景とする金融市場での混乱は、2019 年の原油価格に下方圧力をかけることになる。

国内市場

12. 2018 年第 3 四半期の石油 (燃料油) 需要は月平均 1,345 万 kl (276 万 b/d) で、前年同期比 2.6% (35 万 kl) 減少した。需要減少が継続する一方、業界再編成が進む中、精製能力削減が寄与し 2018 年第 3 四半期の製油所稼働率は 88%の高水準を維持している。
13. 最近のシンガポール製品市場のガソリン安、灯油・軽油高を反映し、ガソリン輸入が増加しており、引き続き輸入圧力は続く。
14. 2019 年の石油業界の最大の課題は、2020 年からの IMO 船舶燃料規制への

対応で、2019 年下期から本格的対応が始まる見込みである。具体的には、高硫黄 C 重油の余剰発生、原油価格の重軽格差の拡大等種々の影響が考えられ、その動向と影響が注目される。また、国内政策の観点では、災害時の燃料供給インフラの強靱化が課題となろう。

以上